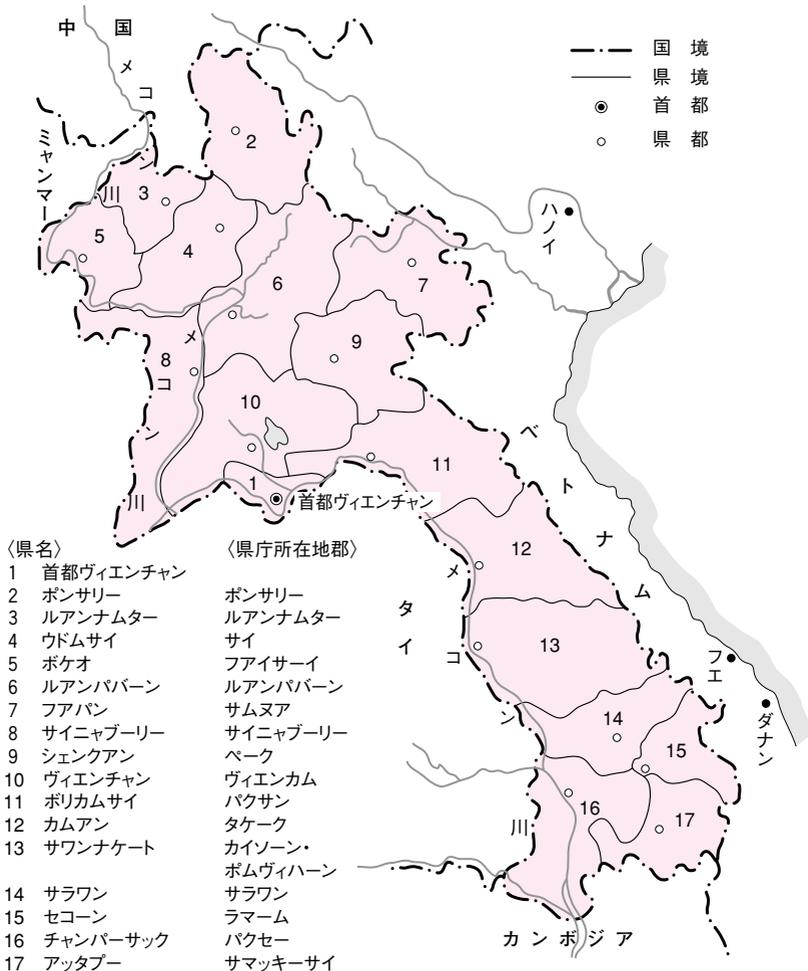


ラオス

ラオス人民民主共和国	宗教	仏教(上座部)
面積 23万6800km ²	政体	人民民主共和制
人口 574.8万人(2006年推計値)	元首	チュームマリー・サイニャソーン国家主席
首都 ヴィエンチャン(ビエンチャン)	通貨	キープ(1米ドル=9,400キープ, 2007年末)
言語 ラオ語	会計年度	10月~9月



(出所) 国家地図局, *Phaen thii kaan pok kho'o'ng So'o'Po'o'Po'o'Laaw*, 2007に基づき筆者作成。

政治の安定と進む経済発展

やま だ の り ひ こ

山田紀彦・ケオラ スックニラン

概 況

ラオスでは前年に党大会が実施されたこともあり、国内政治に大きな動きはなかった。国会では法整備が進み、国家機構改革や閣僚の異動が行われたに過ぎない。ただ、人の移住を伴う村の合併やグループ化が進められ、末端行政組織の再編に発展するか注目される。一方、国外では、ラオス政府へのクーデタを計画したとして、反政府活動家が逮捕される事件が起きた。経済は、2006/07年度GDP成長率が8.3%と計画の7.5%を超え、順調に推移している。なかでも鉱業部門の成長が著しい。外交では、ベトナムとの外交関係樹立45周年、友好・協力条約締結30周年にあたり、両国の「特別な関係」が例年以上に強調された。対中国関係も年々深化しており、経済関係ではもはやベトナム以上の重要性を持っている。タイとはモン族難民問題解決に向けて進展がみられた。

国内政治

第6期第3回～4回国会

6月18日から7月3日まで、第6期第3回国会が開催された。今国会では、人民公安勢力法案、国家会計監査法案、国家検査法案の3新法と、改正会計法案と改正教育法案の2改正案を可決した。なかでも重要なのは国家会計監査法案と改正教育法案である。ブアシー首相府大臣兼国家会計監査機構長は、これまで会計監査を適切に実施しなかった結果、不正使用や債務問題を招いたとし、透明で適切な会計監査を行うためにも法整備が必要だと訴えた。これは、前年の第2回国会で付加価値税法と改正予算法が制定されたのに続き、歳入増と歳出管理という課題に対応したものである。改正教育法は、前期中等教育を3年制から4年制に変更するとした。ラオスの教育制度は初等教育5年、中等教育6年であり、初・中等教育年数が他国よりも1年少ないと指摘されてきた。新制度は2010年から実

施される予定である。

また、今国会では以下の閣僚の任命・異動が承認された。首相府大臣にプートン・セーンアーコム国家スポーツ委員会委員長、ドゥアンサワット・スパースノン内閣官房副長官、ケムペーン・ボンセーナー元アジア開発銀行副総裁の3人が就任し、ソムディー・ドゥアンディー財政副大臣が大臣に昇格した。他には、ソムベット・ティップマーラー・ヴィエンチャン県知事が国防副大臣に、チャンシー・ポーシカム財政大臣がヴィエンチャン県知事にそれぞれ異動した。

12月5日から26日まで開催された第4回国会では、野生動物・水産生物法案、知的財産法案、火災防止法案、規格法案、麻薬法案、スポーツ・体育法案、労働組合法案、改正森林法案が可決された。改正森林法や野生動物・水産生物法は、不法伐採や水力発電所建設による森林管理問題への対応、また、それに伴う希少生物種の保護を目的としている。知的財産法や規格法は、生産者や消費者の権利を保護するとともに、WTO加盟に向けた環境整備という側面もある。つまり、経済発展の過程で生じる国内外の課題に対応するために、政府は関連法案の整備を進めているのである。その一方で、国会での法案審議時間が限られ、また、議員の専門知識不足から、法案内容が十分詰められていないという課題もある。今後は審議を深め、きめ細かい法案の作成が求められる。

国家機構再編

前年に引き続き国家機関の再編が行われた。5月、水資源・環境機構が設立され、7月から正式に活動を開始した。新機構設立に伴って、科学・技術・環境機構から環境局、水資源・環境研究所、国家メコン委員会事務局が、農林省からは気象水文局が新機構に移管された。今回の新機構設立は、水力発電所建設が進むなかで、水資源の有効活用と環境対策という課題に対応するための措置である。10月には国家郵便・通信機構が設立された。新機構が郵便・通信業務を引き継ぐことに伴い、通信・運輸・郵便・建設省は公共事業・運輸省に改称された。また、8月には、ODA業務を担当する国際協力局が外務省から計画・投資委員会に移管された。これまで国際協力局は、計画・投資委員会、首相府、外務省と管轄が何度も変更されてきた。ODA業務は経済・社会開発計画と密接にかかわるため、計画・投資委員会に管轄を戻すことが適切と判断したといえる。その計画・投資委員会は、10月、計画・投資省への変更が決定された。

人民の移住と村・開発村グループの建設

現在、2002年4月12日付の「人民への定職と定住地分配に関する首相命令第08号」、2004年1月8日付の「村と開発村グループ建設に関する政治局指導命令第09号」に基づき、住民の移住、村の合併やグループ化が進んでいる。前者は、焼畑やケシ栽培を止めさせ人民に定住地を与え、商品作物生産等の定職を分配すること、後者は、政治、治安維持、経済、文化面等あらゆる分野において基層レベルを強化することを目的としている。つまり、山岳部等条件の悪い地域から住民を移住させ、また、小規模な村は近隣の村と合併させ、かつ、グループ化することで総合力を強化しつつ、貧困削減に取り組むということである。ただ、政治的には住民管理を効率的に行おうという狙いもある。5月に開催された「人民への定職と定住地分配に関連する村と開発村グループ建設に関する会議」では、これまで1181の開発村グループが形成されたことが明らかになった。今後、村の合併やグループ化がさらに進めば、末端行政組織の再編に発展する可能性もあり、注目される。

一方で、行政が把握しない移住が行われていることも明らかになった。これは、貧困地域からより条件の良い土地を求めて、住民が無断で他県に移住するという問題である。政府にとって、住民の自由な移住は住民管理や治安維持の観点から認めることはできない。会議では、他県への移住は基本的に認めないという方針が確認された。

ワン・パオ将軍逮捕

6月4日、アメリカ・カリフォルニア州連邦当局は、ワン・パオ将軍を含む9人を中立法違反の容疑で逮捕した。彼らは約2800万ドルの資金でAK47ライフルや携帯式地对空ミサイル等の武器を購入するとともに軍隊を組織し、90日間でラオス政府を転覆させる計画を企てていた。ワン・パオは、内戦時代にアメリカ中央情報局(CIA)によって組織されたモン族秘密部隊の指導者であり、1975年にアメリカに渡ってからも反政府運動を継続し、ラオスに「民主国家」を設立することを目標に掲げてきた。一部のモン族、特に内戦を経験している世代にとっては「英雄」であり、いまだに大きな影響力を維持している。今回の逮捕はさまざまな憶測を呼んでいるが、テロと戦うアメリカにとって、自国の領土を他国の政府転覆に利用されるわけにはいかない。いずれにしろ、モン族反政府組織にとっては、現政権との関係を見直す時期にさしかかったといえる。

(山田)

経 済

鉱物資源の本格輸出開始

政府発表によると、2006/07年度のGDP成長率は8.3%であり、なかでも鉱業部門の成長が著しい。エネルギー・鉱業分野の成長率は前年度比20.4%であり、電力が7%減少したものの、鉱業は27.4%増と急速に成長している。また、輸出額も急増している。2001年度までの鉱物資源の輸出額は全体の2%にも満たなかったが、2006/07年度は輸出総額9億7700万ドルのうち61%を占めるまでになった。鉱物資源の大規模生産と輸出は、オーストラリア企業オクシアナ社(Oxiana)の進出が始まりといえる。同社のラオスにおける事業は、サワンナケート県セポーン郡の金鉱山開発を足がかりとし、2003年に3000万ドル相当の金を輸出したことで軌道に乗った。2005年度には、前年度輸出額の2倍相当の金・銅を輸出するまでに成長した。2007年12月、同社はセポーン鉱山に1億7800万ドルの設備投資を行うことを決定している。他のオーストラリア系企業も北・中部で事業展開しており、4事業が商業化目前である。

金や銅以外にも、相当な規模のボーキサイトが確認された他、アジア通貨危機以降中断していたイギリス系石油関連企業サラマンダー・エネルギー社(Salamander Energy Group)による石油探査の再開、ベトナム石油・ガス集団(Petrovietnam)の首都ヴィエンチャンでの支店開設、中国政府による資源調査支援等から、今後も鉱物資源関連産業の成長は続くと予想される。政府への配当が低い契約形態から国家収入となる割合が高くないこと、環境問題への対応、収入の有効活用等課題も多いが、当面は鉱物資源がラオスの主要産業となることは確実といえる。

限定的な東西経済回廊の効果

ラオス＝タイ間の第2メコン友好橋が本格的に開通した2007年初めから、ベトナムに向かうタイ人観光客が急増したほか、両国間のラオスを通過するモノの貿易が増える傾向にある。これは、ラオスを挟む地域の2大市場・生産基地であるタイとベトナム間の経済取引によるものであり、ラオスへの波及効果は限定的なものとなっている。橋の完成を見込んだ投資案件も、多くは効果が現れるまで比較的時間を要する植林事業等であり、投資に必要な労働力やインフラ不足から、

製造業への外国直接投資は周辺諸国に遅れをとったままである。また、大メコン圏(GMS)諸国、さらには東西回廊のほぼ中心に位置し、かつ、現行の運輸関連国際条約からも有利と考えられる陸上輸送事業も、6月に日本ロジテム社が進出したに過ぎない。タイとベトナムのトラックがラオスで積み替えをするだけの状況を変えるには、東西回廊が通るサワンナケートで産業を育成しなければならない。そのためには投資環境の整備が必要であり、政府による開発資金の投入が不可欠といえる。(ケオラ)

対 外 関 係

ベトナムを凌ぐ対中国関係

中国との政治、経済的関係は年々深化しており、「特別な関係」にあるベトナムに匹敵するほどになっている。8月、ブアソーン首相が首相就任後初めて中国を公式訪問し、胡錦濤国家主席、温家宝首相等と会談した。胡錦濤主席は、中国はラオスとの伝統的な協力関係を重視しているとし、貿易、エネルギー、インフラ、農業、人材分野でさまざまな協力が行えると述べた。温家宝首相との会談では、メコン川流域開発において協力することで一致した。呉邦国・全人代常務委員会委員長との会談でブアソーン首相は、中国企業のラオスへの投資を歓迎し、便宜を図ることを約束した。また、中国がラオスに対し、経済・技術分野の協力のため8000万円の無償融資、スキャナー機器購入プロジェクトのために1億2000万円の低利子融資、MA60型航空機2機購入のために2億6200万円の低利子融資等を行うことで合意した。過去10年間の中国からラオスへの無償・有償援助や特別融資は35億元に上っている。これまで中国は、国立文化ホール建設やパトゥーサイ公園の改修、MA60型航空機購入支援等ハード面を中心に支援を行ってきた。現在は、2009年にラオスで開催される第25回東南アジア競技会のための新国立競技場建設を支援している。つまり中国は、ラオス政府は必要としているが他ドナーが好まない分野に支援を行っているのである。10月には、中国輸出入銀行がルアンパバーン国際空港新規建設のため、5780万ドルの融資を行うことでラオス政府と合意した。ラオスにとって中国の支援はもはや欠かすことができなくなっている。

一方で、問題も現れている。新国立競技場建設費用の対価として、ラオス政府は約1600㊦の土地の開発権を中国企業に付与した。中国企業は首都ヴィエンチャン郊外のタートルアン湿地帯を開発し、新都市を建設する予定である。土地や家

屋の収用が行われるため、すでに住民への説明会が開始されているが、多くの住民は、新都市開発は中国からの移民受け入れのためではないかと疑問を抱いている。政府は「見返り」を求められるような援助を無作為に受け入れるのではなく、国家と国民にとっての利益をしっかりと見極める必要がある。

貿易関係も深まっている。2006年の両国の貿易総額は2億1900万ドルに達し、前年比69.4%増であった。中国企業によるこれまでのラオスへの投資は12分野に236プロジェクト、8億7664万713ドルであり、2006年だけでも65プロジェクト、3億2800万ドルとなっている。経済関係において、もはや中国はベトナムを凌ぐ重要な地位を占めている。

「特別な関係」を再確認した対ベトナム関係

2007年は外交関係樹立45周年、友好・協力条約締結30周年にあたり、例年以上に人事交流が盛んに行われ両国の「特別な関係」が再確認された。2月、グエン・ミン・チュエット・ベトナム大統領が来訪した。チュームマリー国家主席との首脳会談では、ベトナムはラオスのAPEC、WTO加盟を支持し、ラオスはベトナム

の国連非常任理事国入り支援を約束した。4月、グエン・フー・チョン・ベトナム国会議長が来訪し、トーンシン国会議長と会談した。両議長は、立法における協力や情報交換、人材育成協力等で合意している。7月、ブンニャン政治局員・書記局常任・国家副主席が外交関係樹立45周年、ラオス・ベトナム友好・協力条約締結30周年記念式典出席のためベトナムを訪問し、ベトナムからはチュアン・トゥーン・サーン・ベトナム共産党政治局員・書記局常任が来訪した。9月には、ソムサワート副首相・政府常任がベトナムを訪問した。グエン・シン・フン副首相・政府常任との会談では、全分野における協力促進で一致し、投資・貿易関係強化で合意している。

経済関係では、ベトナム企業の大型投資が目立った1年であった。1月、ベトナムのビンディン医薬品・医療設備社(Bidiphar)とラオスのCBF製薬社が合弁企業を設立し、セコーン県で8000畝のゴム園開発を行うことで合意した。8月には、ベトナムのビナカフェ(Vinacafe)が初期投資500万ドルで、チャンパーサク県パークソン高原で1000畝のコーヒー栽培を行うことで同県と合意している。今後も、ベトナム企業による中部・南部地域における農業分野への進出が予想される。

モン族問題を抱える対タイ関係

3月、ニット・タイ外務大臣が来訪した。トーンルン外務大臣との会談では、経済・貿易・投資における協力関係を促進し、モン族問題に対して協力し取り組むことで合意した。モン族問題とは、ラオスからタイに「不法入国」した数万人の「モン族難民」のことである。タイ政府は5月に31人、6月に163人のモン族難民をラオスに帰還させた。彼らのほとんどは政治的理由によりタイに渡った人たちである。したがって、国際社会やNGO等は帰国後の安全が保証できないとし、タイ政府の行動を批判している。特に問題となっているのは、タイ・ペチャブーン県の難民キャンプにいる約8000人のモン族の処遇である。8月、タイのスラユット首相は、帰還に伴う人権侵害等を第三者が監視するという提案を行ったうえで、モン族難民のラオスへの帰還を明言した。9月、両国は約8000人のモン族を12カ月以内にラオスに帰還させることで合意した。長期化するモン族難民問題の早期解決を望む両国の思惑が一致した結果である。

一方、経済関係も順調に推移している。12月、両国政府はラオス・カムアン県とタイ・ナコンパノム県に架かる第3メコン友好橋の建設で合意した。建設はタ

イの無償援助で行われる。また、エネルギー・鉱業省とタイ・エネルギー省は、2015年以降ラオスがタイに7000MWの電力を供給することで合意した。両国は問題を抱えつつも、一定の政治、経済的関係を維持するというこれまでの姿勢は変わっていない。

(山田)

2008年の課題

鉱物資源開発が牽引役となり、高い経済成長率を維持する一方で、森林伐採や土地問題などが顕在化し、政府は対応を求められている。経済発展のペースと比較して、政治・行政改革は立ち遅れている。国家機構の再編や法整備は徐々に進んでいるものの、業務分掌や各機関の役割の明確化という根本的問題は手付かずのままである。今後は省庁の再編だけでなく、党と国家の関係の見直し等を含めた抜本的な改革が必要であろう。

また、末端で進む移住、村の合併やグループ化も課題である。各県が村の合併やグループ化を進める一方で、グループにどのような役割を与え、人員を配置するか等、明確な方針が定まっていない。グループを郡と村の間の行政級にする案も出ているが、小国ラオスにとって行政級を増やすことは得策でない。グループの位置づけと役割を早急に定める必要がある。

外交では、今後も中国との関係が深まることは疑いない。中国政府の援助と企業による投資は年々増加しているが、無作為にすべてを受け入れることにはマイナス面もある。経済的恩恵を確保すると同時に、自国への悪影響をしっかりと見極めることも重要である。また、中国との関係が深まるなかで、ベトナムとのバランスをとることが次第に難しくなることも考えられる。国内政治が安定し経済発展が進むなかで、社会主義兄弟国とのバランス外交がひとつの課題といえる。

(山田：地域研究センター)

(ケオラ：開発研究センター)

1月19日 ▶友好橋＝ターナーレーン間の鉄道建設起工式、開催。

29日 ▶政府100%出資の政策銀行、47の貧困郡に融資を行うため設立。

2月5日 ▶グエン・ミン・チュエット・ベトナム大統領、来訪(～7日)。チュームマリー国家主席との会談でラオスのAPEC、WTO加盟支持を表明。

16日 ▶ベトナムのビンディン医薬品・医療設備社(Bidiphar)、ラオスのCBF製薬と合弁企業を設立し、セコーン県で8000畝のゴム園開発を行うことで合意。

17日 ▶ブアトーン元党中央委員、死去。享年70歳。

23日 ▶ラオ航空、ISO9001:2000を取得。

3月4日 ▶保健省、鳥インフルエンザに感染した42歳女性の死亡を発表。

8日 ▶ニット・タイ外務大臣、来訪(～9日)。トーンルン外務大臣との会談で両国間の経済・貿易・投資における協力関係促進、モン族問題解決等で合意。

13日 ▶ラオス銀行、すべての商品価格をキープで表示するよう通達したと発表。

15日 ▶第2回ラオ・ビジネスフォーラム、開催。

29日 ▶ラオス初の民間商業銀行ボンサワン銀行、開業。

4月3日 ▶ラオス・中国企業家会議、開催。中国政府や企業がダム建設やゴム栽培開発支援等を行うことでラオス政府と合意。

23日 ▶グエン・フー・チョン・ベトナム国会議長、来訪(～25日)。

5月8日 ▶ブアソーン首相、新規土地コンセッションの無期限停止を発表。

9日 ▶ベトナムのクアサ・ゲルコ社(Quasa-Geruco)、サワンナケート県で8650

畝の用地にゴム園とゴム加工工場を建設することでラオス政府と合意。

▶人民への定職と定居住地分配に関連する村・開発村グループ建設会議、開催(～10日)。

14日 ▶ブアソーン首相、日本を訪問(～17日)。

18日 ▶サワン・セノー特別経済区執行委員会(SEZA)、マレーシアのパシフィカ・ストリームス・ディベロップメント社(Pacifica Streams Development Sdn Bhd)がサワンナケート県カイソーン・ボムヴィハーン郡の工業・商業団地建設に関する実施可能性調査を行うことに合意。

23日 ▶第8期党中央執行委員会第4回総会、開催(～30日)。

6月4日 ▶アメリカ・カリフォルニア州連邦当局、ラオス政府転覆を企てた容疑でワン・パオ将軍他数人を逮捕。

15日 ▶タイ・エアポート・グランド・サービス社(TAGS)、サワン・セノー特別経済区の270畝を開発することでSEZAと合意(日付は *Vientiane Times* 紙掲載日)。

▶日本ロジテム社、ラオスのグローバル・ロジスティクス社(Global Logistics)を子会社化し、合弁企業ロジテム・ラオス GLKP を設立することで合意。

18日 ▶第6期第3回国会、開催(～7月3日)。人民公安勢力法、国家会計監査法、国家検査法、改正会計法、改正教育法を可決。また、数人の閣僚の任命、異動を承認。

22日 ▶イギリスのサラマンダー・エネルギー社(Salamander Energy Group)、サワンナケート県で石油と天然ガスの調査を行うことでラオス政府と合意。

7月2日 ▶ラオ航空、中国の西安飛機工業(集団)公司からM60型航空機2機を追加購入す

ることで合意。

12日 ▶ラオス銀行、タイパーツに対するキープ安対策として、Shell社から3000万ゲ分のキープを購入。

16日 ▶サイニャブリー県当局、不法侵入容疑で拘束していたタイ人兵士7人と、民間人1人をタイに引き渡す。

27日 ▶ラオ・ファーニチャー・インダストリー・ファクトリー社(Lao Furniture Industry Factory)、韓国のサムウー社(Samwoo)に木製車輛部品を輸出することで合意。

30日 ▶閣僚・県知事合同会議、開催(～8月1日)。天然資源政策等を協議。

8月3日 ▶ベトナムのビナカフェ社(Vinacafe)、チャンパーサク県パークソンで1000畝のコーヒー栽培を行うことで同県と合意(日付はPasason紙掲載日)。

15日 ▶外務省国際協力局、計画・投資委員会の管轄に移管。

22日 ▶ブアソン首相、中国を訪問(～28日)。食糧安全保障など6つの協力協定に調印。

9月3日 ▶タイ政府、4月から行っていた在タイ不法ラオス人労働者へのIDカード発行作業を終了。6万8000人にカードを発行(日付はVientiane Times紙掲載日)。

6日 ▶ソムサワート副首相兼政府常任、ベトナムを訪問(～15日)。

16日 ▶チュームマリヤン党書記長・国家主席、モンゴルを訪問(～15日)。

19日 ▶ラオス銀行、韓国取引所(KRX)と株式市場設立支援で合意。

10月12日 ▶国会常務委員会、月例会議を開催。通信・運輸・郵便・建設省を公共事業・運輸省に、計画・投資委員会を計画・投資省に改称することを決定。

22日 ▶中国輸出入銀行、ルアンパバーン国

際空港建設に総額5780万^{ドル}の融資を行うことでラオス政府と合意。

26日 ▶ブアソン首相、第4回中国・ASEAN博覧会、第4回中国・ASEANビジネス・投資サミット出席のため中国を訪問(～11月1日)。

11月1日 ▶ソムサワート副首相兼政府常任を団長とする政府代表団、証券市場視察のためタイを訪問(～5日)。

6日 ▶中国南方航空、広州＝首都ヴィエンチャン便を就航。

8日 ▶ベトナム石油・ガス集団(Petrovietnam)、首都ヴィエンチャンに代表事務所を設立。

9日 ▶政府、少数民族数を47から49に変更することを承認。

12日 ▶第8期党中央執行委員会第5回総会、開催(～16日)。

12月1日 ▶エア・アジア(Air Asia)、クアラルンプール＝首都ヴィエンチャン便を就航。

4日 ▶オーストラリアのオクシアナ社(Oxiana)、セボン鉱山に1.78億^{ドル}の設備投資を行うことを決定。

5日 ▶第6期第4回国会、開催(～26日)。野生動物・水産生物法、知的財産法、火災防止法、規格法、麻薬法、スポーツ・体育法、労働組合法、改正森林法を可決。

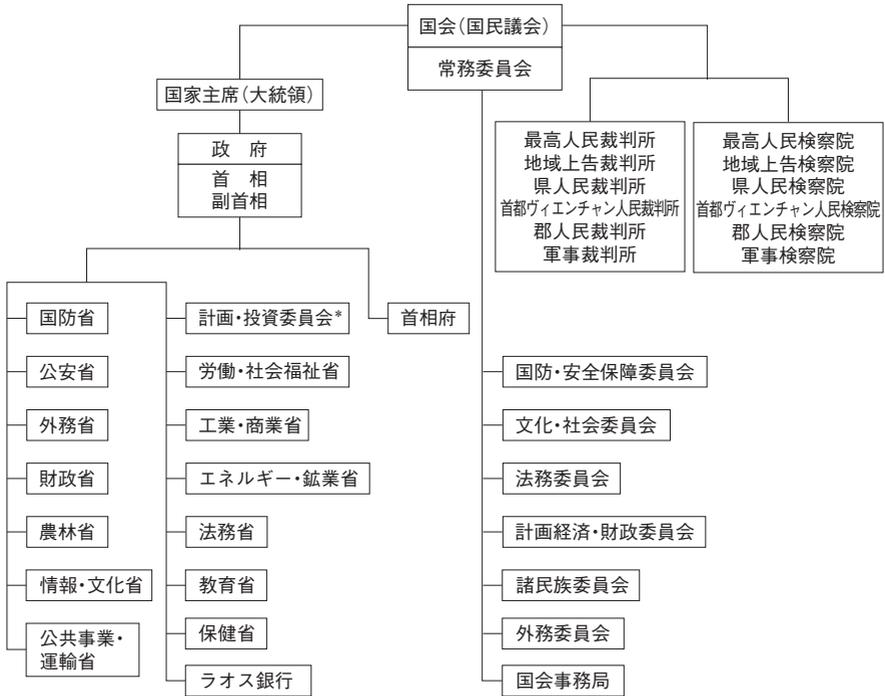
17日 ▶カールスバーグ社(Carlsberg)、ラオ・ソフト・ドリンク社(Lao Soft Drink)への出資比率を50%から70%に引き上げ。

18日 ▶タイ政府、第3メコン友好橋建設の全額支援を承認。

22日 ▶エネルギー・鉱業省、タイ・エネルギー省と電力供給で合意。2015年以降に7000MWの供給を計画。

参考資料 ラオス 2007年

① 国家機構図(2007年12月末現在)



(注) * 計画・投資委員会から計画・投資省への名称変更は2007年10月に決定されたが、正式に変更を宣言したのは2008年1月3日。

② 政府主要人名簿(2007年12月末現在)

国家主席(大統領) Choummaly Saynyasone
 国家副主席(副大統領) Bounnyang Vorachith
 国民議会(国会)議長 Thongsing Thammavong
内閣
 首相 Bouasone Bouphavanh
 副首相 Asang Laoly
 副首相兼外相 Thongloun Sisoulith
 副首相兼国防相 Douangchay Pichit

副首相(政府常任) Somsavat Lengsavad
 公安相 Thongban Sengaphone
 労働・社会福祉相 Onchanh Thammavong*
 財政相 Somdy Duangdy
 情報・文化相 Mounkeo Olaboun
 法務相 Chaleun Yiapaoher
 計画・投資委員会委員長 Soulivong Daravong
 保健相 Ponemek Dalaloy
 教育相 Somkot Mangnomek
 工業・商業相 Nam Vinyaketh

内閣官房大臣 Cheuang Sombounkhane
 エネルギー・鉱業相 Borsaikham Vongdara
 公共事業・運輸相 Sommath Pholsena
 農林相 Sitaheng Latsaphon
 国家主席府相 Soubanh Srithirath
 首相府相 Bountiem Phitsamay
 (科学・技術機構長)
 Kham Ouane Boupna
 (国家土地管理機構長)
 Onneua Phommachanh
 (国家農村開発・貧困削減委員会委員長)
 Saisenglee Tengbliavue
 (国家国営企業改革委員会委員長)
 Somphong Mongkhonvilay
 (国家観光機構長)
 Bounpheng Mounphosay*
 (行政・公務員管理庁長官)
 Bouasy Lovansay
 (国家会計監査機構長)
 Khempeng Pholsena*
 (水資源・環境機構長)
 Phouthong Seng-arkhom
 (国家スポーツ委員会委員長)
 Duangsavath Souphanouvong
 (政府・国会調整担当)
 Khamlouat Sitlakone
 (国家郵便・通信機構長)
 ラオス銀行総裁 Phouphet Khamphounvong

③ ラオス人民革命党政治局員

Choummaly Saynyasone
 (党書記長, 国家主席)
 Samane Vinyaketh
 (政治思想・理論・文化業務担当)
 Thongsing Thammavong (国会議長)
 Bounnyang Vorachith (国家副主席)
 Sisavath Keoubounphanh (国家建設戦線議長)

Asang Laoly (副首相)
 Bouasone Boupnavanh (首相)
 Thongloun Sisoulith (副首相兼外相)
 Douangchay Phichit (副首相兼国防相)
 Somsavat Lengsavad (副首相, 政府常任)
 Pany Yathotou* (国会副議長)

④ 国民議会(国会)

議長 Thongsing Thammavong
 副議長 Pany Yathotou*
 Saysomphone Phomvihane
 常務委員会 Thongsing Thammavong
 Pany Yathotou*
 Saysomphone Phomvihane
 Keyoun Nhotsayviboun
 Khamsing Sayakone
 Duangdy Outhachak
 Thongphonh Chanthalanonh*
 Khamveo Sikhotchounlamany
 Thongteun Sayasene
 国会分科委員会委員長：
 外務 Saysomphone Phomvihane
 諸民族 Thongphonh Chanthalanonh*
 計画経済・財政 Khamsing Sayakone
 文化・社会 Duangdy Outhachak
 国防・安全保障
 Khamveo Sikhotchounlamany
 法務 Keyoun Nhotsayviboun
 国会事務局 Thongteun Sayasene

⑤ 司法機構

最高人民裁判所長官 Khammy Saynyavong
 最高人民検察院院長
 Somphan Phengkhammy

(注) *は女性。

主要統計 ラオス 2007年

1 基礎統計

	2002	2003	2004	2005	2006
人口(年央, 1,000人)	5,526	5,679	5,836	5,621	5,748 ¹⁾
為替レート(1ドル=キープ)	10,680.0	10,467.0	10,376.5	10,743.0	10,210.4

(注) 1)推計値。

(出所) 人口については Committee for Planning and Investment, National Statistical Centre, *Statistics 1975-2005, Statistical Yearbook 2006*. 為替レートは IFS, 2006年12月号, Committee for Planning and Investment, National Statistical Centre, *Statistical Yearbook 2006*.

2 GDP 成長率と物価

(%)

	2002	2003	2004	2005	2006
実質 GDP 成長率	5.9	5.8	6.9	7.2	7.3
農業	4.0	2.2	3.5	3.0	3.3
工業	10.1	11.5	12.5	13.0	13.0
サービス	5.7	7.2	7.5	8.0	5.5
消費者物価上昇率	10.7	15.5	10.5	7.2	6.6

(出所) ADB, *Asian Development Outlook 2007*.

3 産業別国内総生産(実質: 1990年価格)

(単位: 100万キープ)

	2002	2003	2004	2005 ¹⁾	2006 ²⁾
農業	629,716.9	643,601.7	665,894.1	682,378.0	702,241.4
作物	373,356.4	373,217.5	388,224.5	398,023.1	408,228.3
畜産・水産	216,664.2	227,282.4	234,024.5	238,302.9	244,971.7
林業	39,696.3	43,101.8	43,645.2	46,052.0	49,041.5
工業	308,341.3	343,680.5	386,804.6	448,418.2	525,050.1
鉱業・採石	6,117.2	22,480.2	21,343.7	47,237.8	88,284.8
製造業	239,100.4	254,172.8	289,048.0	314,970.2	340,409.5
建設	26,756.4	30,214.1	37,660.3	44,958.9	53,752.2
電気・水道	36,367.3	36,813.4	38,752.5	41,251.3	42,603.5
サービス	314,463.6	337,205.2	362,535.2	386,844.5	415,497.1
運輸・通信・郵政	76,536.8	83,691.4	91,632.4	96,011.8	103,174.0
卸・小売業	123,010.2	136,206.4	148,691.3	159,552.3	173,001.3
金融	5,215.6	5,946.5	4,517.5	5,518.2	6,458.6
不動産	34,946.1	35,819.8	36,715.3	37,633.1	38,574.0
公務員賃金	39,044.1	40,377.9	40,791.0	41,208.5	41,630.1
非営利機関	7,838.6	8,385.0	9,001.6	9,266.3	9,538.9
ホテル・レストラン	25,681.7	24,397.6	28,423.2	34,676.4	39,901.6
その他の	2,190.5	2,380.7	2,762.9	2,977.9	3,218.6
輸出入税	10,101.3	11,000.7	12,594.4	13,994.1	16,114.3
国内総生産(GDP)	1,262,623.2	1,335,488.1	1,427,828.4	1,531,634.8	1,658,902.9

(注) 1)最新値。2)推計値。

(出所) Committee for Planning and Investment, National Statistical Centre, *Statistics 1975-2005, Statistical Yearbook 2006*.

4 主要農作物生産高

(単位：1,000トン)

	2002	2003	2004	2005	2006
コムカシ	2,461.5	2,375.1	2,529.0	2,568.0	2,663.7
トウモロコシ	124.1	143.2	203.5	372.6	450.0
イモ類	110.7	150.4	175.2	181.2	284.2
野菜・豆類	633.1	662.7	670.5	744.5	662.6
大豆	3.0	7.8	4.7	11.1	12.0
大落花生	16.4	16.0	12.4	30.0	27.6
煙草	27.5	25.7	33.0	28.1	24.7
綿	2.9	1.8	2.2	2.0	2.4
さとうきび	222.0	308.4	223.3	196.1	217.0
コーヒ	32.2	22.2	23.1	25.0	25.3
茶	0.2	0.07	0.3	0.3	0.6

(出所) 表3に同じ。

5 主要品目別貿易

① 輸出

(単位：ドル)

	2001/2002	2002/2003	2003/2004	2004/2005	2005/2006
木材と木製品	77,799,706	69,950,205	72,414,067	74,099,973	96,660,057
コーヒー豆	9,773,938	10,915,964	13,021,172	9,599,327	9,712,558
その他の農産物	7,661,796	11,123,119	17,218,415	22,753,234	33,388,469
その他の林産物	8,223,654	5,722,816	3,368,684	3,907,743	5,895,946
鉱物	3,903,928	46,502,906	67,435,528	128,353,401	485,632,486
工芸品	2,736,431	12,492,600	1,987,010	2,756,635	1,125,534
縫製	99,937,863	87,115,268	99,134,385	107,582,471	126,169,176
電力	92,694,000	97,360,000	86,295,857	94,629,997	101,190,281
その他	19,887,444	11,441,409	13,444,882	11,941,832	18,234,041

② 輸入

(単位：ドル)

	2001/2002	2002/2003	2003/2004	2004/2005	2005/2006
農業の中間財	8,801,632	16,819,120	10,677,703	10,804,229	19,416,749
食料品	16,339,630	22,692,166	18,556,761	20,707,259	23,937,325
衣類、日用品	13,254,406	13,523,229	15,931,224	21,113,915	26,096,365
電化製品および部品	3,223,917	3,690,201	3,887,532	7,404,860	9,787,220
建材	28,090,341	21,357,510	24,598,959	22,897,206	26,313,148
燃料	79,605,822	107,000,000	101,009,639	148,000,000	194,233,137
輸送機器および部品	18,678,147	28,542,193	35,800,000	20,107,079	32,702,867
電力	6,788,270	7,552,440	9,745,360	19,900,550	12,997,780
縫製の原料	73,685,033	55,596,961	83,272,883	72,228,949	98,652,169
非正規貿易	80,224,452	21,338,065	19,503,068	4,690,000	3,399,246
その他	14,099,427	12,000,000	3,682,600	6,405,763	7,544,751
資本財	182,154,549	191,017,517	193,291,701	175,349,492	380,307,853

(出所) 工業・商業省 (<http://www.moc.gov.la>)。

6 政府財政

(単位：10億キープ)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07 ¹⁾
歳入・贈与	2,798	3,104	3,886	4,962	5,370
経常収入	2,345	2,822	3,387	4,266	4,689
税収	1,928	2,337	2,803	3,641	4,086
税外収入	417	484	584	625	602
贈与	453	283	499	696	681
歳出	4,003	3,970	5,204	6,205	6,761
経常支出	1,527	1,838	2,517	3,124	3,603
資本支出・貸付	2,370	1,646	2,261	2,529	2,788
総合収支	-1,205	-866	-1,318	-1,242	-1,392
資金調達	1,205	866	1,318	1,242	1,392
国内(純)	97	-57	64	-427	-28
海外(純)	1,108	923	1,254	1,670	1,419
誤差/相違	-14	249	80	203	-

(注) 1)推計値。

(出所) IMF, *IMF Country Report No.07/359, 2007.*

7 国際収支

(単位：100万ドル)

	2002	2003	2004	2005	2006 ¹⁾
貿易収支	-263	-244	-478	-599	-388
輸出(fob)	370	450	500	646	996
輸入(cif)	633	694	977	1,206	1,384
サービス(純)	131	95	132	161	171
所得収支(純)	-70	-113	-98	-269	-409
移転収支(純)	71	86	85	85	170
経常収支	-131	-175	-358	-582	-456
外国直接投資	60	42	234	349	319
中・長期借入	127	118	-118	115	164
商業銀行対外資産(純)	-7	-21	-39	22	-93
その他民間流入・誤差脱漏	6	58	263	113	166
資本収支	187	197	376	599	556
総合収支	55	22	19	17	99

(注) 1)推計値。

(出所) 表6に同じ。